

行政評価局の指摘に

町の見解は



横尾 政明 議員

質 横尾議員
11月7日の徳島新聞に

「南海トラフ地震、牟岐町の対策に不備」の見出しで記事が掲載された。総務省四国行政評価支局により、町に対し改善措置を取るよう通知したとあった。耐震性の不明な役場庁舎を津波避難ビルに指定している点や、全国瞬時警報シ



役場庁舎2階に設置の防災行政無線

システム(ジェイアラート)や防災行政無線を津波で浸水する2階に設置していた点が指摘されている。この記事を読んだ住民は不安を覚えたと思う。また、19日の徳島新聞に「生命を守る意識欠如」という、町の防災に対する認識を非難する記事が掲載された。それぞれの指摘を受け町の見解は。

答 福井町長

必要な耐震性がない建物を津波避難場所に指定することは、適切でないと考えている。牟岐町の場合、周辺の方々から役場で避難で

きないかとの要望や、高齢者の方が多いこともあり、また、来るべき津波が南海トラフ地震とは限らないということも想定し、避難場所として指定している状況である。

答 仁田総務課長

防災無線とジェイアラートの端末は、浸水する2階に設置してある。今の体制として、総務課が2階にあり、津波だけでなく台風等にも対応するため近くに置いておく必要がある。なお、ジェイアラート本体は浸水しない3階に設置している。

答 福井町長

町民の理解度からして防災対応等、当然、地元採用すべきであると考えている。しかしながら、過疎化の進む中、若者が減少していることもあり、できるだけ優秀な職員を採用したいと取り組んでいる。そういう両者の考え方もあるため、その都度、協議しながら進めている状況である。

答 仁田総務課長

一般職71名中11名が町外から通勤している。通勤手当は、給与に関する条例で定めており、支給額の最も多い職員は、月額29,800円を支給している。

災害と非常時における職員の連絡方法は、メールシステムが構築されていて、警報の発令や解除、招集に使用し、即時に連絡ができる。職員研修は、勤続10年程度までの職員を対象に、それぞれの業務や基本的な部分、また、牟岐町の状況などの理解についても必要ではないかと思うので、各課が担当し研修している。

職員及び職員採用について

質 横尾議員

職員採用については、防災施策、緊急時等、また、財政面から手当等を考慮すると、町内地元からの採用が望ましいと思うが、町の考えはどうか。

答 現職員の町外通勤者の人数や通勤手当の最高額はいくらか。緊急時においての町外在住者の対応や体制はどうなっているのか。また、職員教育についてはどんな指導をしているのか。